

消費動向調査

「(山形・秋田)県内家計の消費動向調査」(概要)

- 調査の目的** 山形・秋田の県民の暮らし向きについての現状と見通しを時系列的にとらえるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。
- 調査の方法** 専属モニターを対象とした郵送によるアンケート調査
- 調査の対象者** 山形・秋田の県内に在住するサラリーマン(勤労者)世帯(世帯人数2名以上)
- 調査期間** 平成27年6月1日(月)～12日(金)

山形/モニター世帯数: 512世帯
有効回答数: 474世帯(回答率: 92.6%)
秋田/モニター世帯数: 389世帯
有効回答数: 343世帯(回答率: 88.2%)

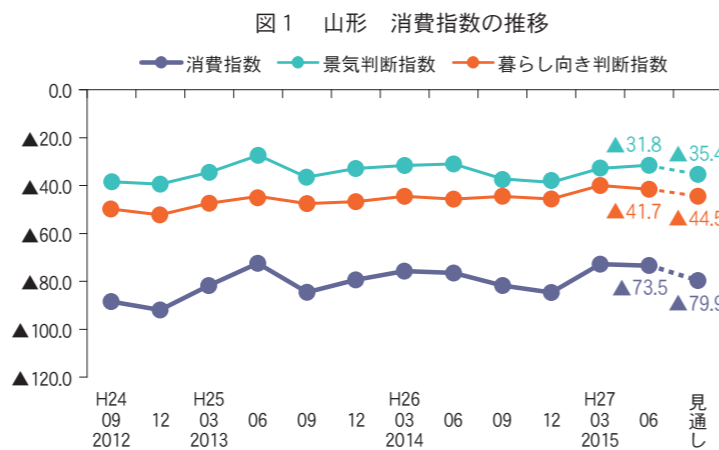
消費指数

第36回 山形県内家計の消費動向調査

～消費マインドはほぼ横ばいながら、先行きに慎重な見通し～

消費指数は、▲73.5(前期比0.5ポイント下落)と、ほぼ横ばいとなった。内訳は景気判断指数が▲31.8(前期比1.1ポイント上昇)と若干改善したものの、暮らし向き判断指数が▲41.7(前期比1.6ポイント下落)と若干悪化した。

今後の見通しは、消費指数が▲79.9(今回調査比6.4ポイント下落)と悪化の見込みとなっており、先行きに対し、慎重な姿勢がうかがえる。内訳は景気判断指数が▲35.4(今回調査比3.6ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲44.5(今回調査比2.8ポイント下落)と、いずれも悪化の見通しとなっている。

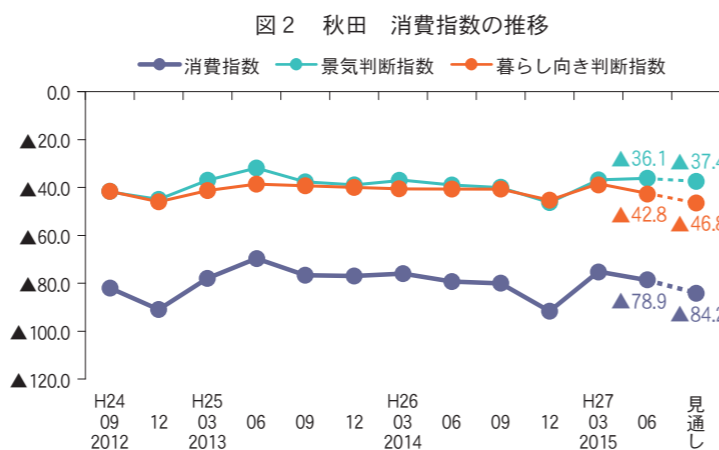


第16回 秋田県内家計の消費動向調査

～消費マインドは一進一退、先行きも慎重姿勢～

消費指数は、▲78.9(前期比3.3ポイント下落)と2期ぶりに悪化した。内訳をみると、景気判断指数は▲36.1(前期比1.0ポイント上昇)と小幅ながら2期連続で改善した一方、暮らし向き判断指数は▲42.8(前期比4.3ポイント下落)と2期ぶりの悪化となった。

今後の見通しは、▲84.2(今回調査比5.3ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。内訳は、景気判断指数が▲37.4(今回調査比1.3ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲46.8(今回調査比4.0ポイント下落)とともに悪化の見込みとなっている。



【指数の見方】

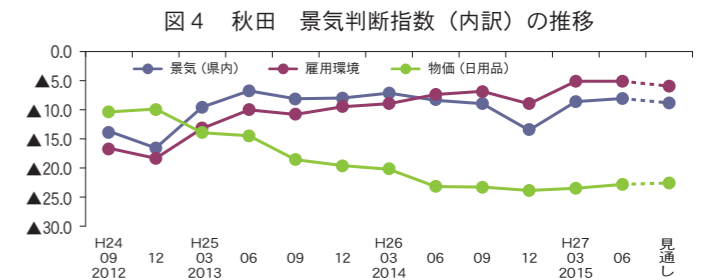
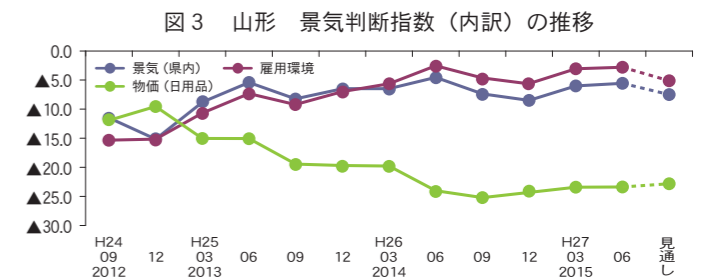
消費指数は景気判断指数(景気・雇用環境・物価の3項目で構成)と暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成)の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

景気と暮らし向き

景気判断

山形の景気判断指数は▲31.8(前期比1.1ポイント上昇)と若干ながら、2期連続で改善した。景気判断指数を形成する3つの指数については、3つの指数すべてで若干改善した。平成26年4月の消費税増税から1年が経過し、増税の影響が一巡することから、「景気(県内)」や「雇用環境」「物価(日用品)」についての認識が若干良化しているものと考えられる。

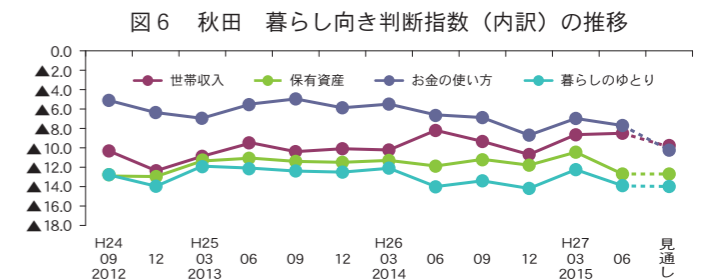
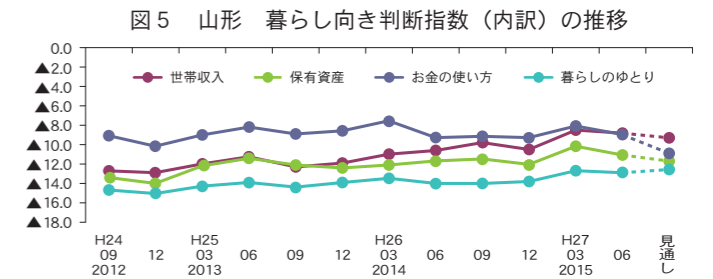
秋田の景気判断指数は▲36.1(前期比1.0ポイント上昇)と2期連続で改善した。指数を形成する個別指数では、「景気(県内)」「物価(日用品)」がともに小幅ながら2期連続で改善している。「物価(日用品)」は2期連続での改善となったものの、その改善幅は小さく、引き続き大幅なマイナスで推移していることから、依然として家計における負担感の大きさがうかがえる。



暮らし向き判断

山形の暮らし向き判断指数は▲41.7(前期比1.6ポイント下落)と若干悪化した。暮らし向き判断指数を形成する4つの指数については、4つの指数すべてで若干悪化した。しかしながら、本調査にて嗜好品等に対する支出意向を尋ねて算出した支出意向DIの平均値が▲34.6(前期比1.3ポイント上昇)と若干改善しており、暮らし向きに対するマインドは不安定な状況と考えられる。

秋田の暮らし向き判断指数は▲42.8(前期比4.3ポイント下落)と2期ぶりに悪化した。指数を形成する個別指数をみると、「世帯収入」で小幅ながら改善がみられたものの、「保有資産」「お金の使い方」「暮らしのゆとり」はいずれも悪化となった。



家計収支

山形の収入面では可処分所得(収入の手取り額)が442千円と前年同期比で32千円の減少なり、支出面では支出合計が407千円と前年同期比で9千円の減少となった。

その結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は91.9%となり、前年同期に比べて4.2ポイントの上昇となった。

秋田の収入面では可処分所得(収入の手取り額)が387千円と前年同期比で16千円の減少となり、支出面では支出合計が363千円と前年同期比で29千円の減少となった。

その結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は93.7%となり、前年同期に比べて3.5ポイントの減少となった。

